

提言 総合産業を支える仕組みづくり、人づくり

提言の背景・趣旨

農林業センサスによれば、平成 27 年と 25 年前の平成 2 年を比較すると、町内の専業農家数は 22.6% 増の 65 戸だが、兼業農家数は 78.8% 減の 212 戸であり、全体でもおよそ半減している。また、経営耕地面積は 42.3% 減の 262.4ha となっている。このような状況の中、本町の農産物はますます少量多品種となり、それらを活かすには総合産業化（6 次産業化）による新たな付加価値を生み出す取り組みが不可欠と言える。

今年度、平成 30 年度の「月山のめぐみ総合産業活性化事業」の事務事業評価を行ったが、本事業に基づく補助金を交付された事業者等は 10 社となり、着実に事業者への支援が進む一方で、商品開発数は西川町総合開発㈱の 2 件のみであった。総合産業化は、議会としても継続すべき重要な事業と考えており、町民の生活基盤の確立に結びつけ、自信を持って取り組める産業に成長させる必要がある。

提言内容

町では、生産者から販売者までの相互連携ネットワークの構築を図り、町の特産品や町内資源を活用した総合産業化と町産農林産物の拡大による町民所得の向上と雇用の拡大を目指している。しかし、相互連携ネットワークは十分とは言えず、食品加工製造業者や加工グループへの支援等が中心となっている。このため思うような所得の向上につながらず、雇用を創出しているとも言い難い。

また、総合産業化の推進役を西川町総合開発㈱としていることについて、その機能強化の必要性は認めるものの、その支援のあり方については見直す余地があるものではないか。

さらに、商工業の分野において企業誘致が非常に困難になっていることをふまえ、起業をより強化する必要性もある。

以上のことから次のとおり提言する。

町内プロモーションの必要性

町内には食品加工業者や加工グループなど 10 社ほどの事業者が存在する。町で育った農産物等を加工し、販売するということの重要性をそれぞれの事業者は認識しているものと思うが、その取組みについて町民の認知度はまだまだ低いと言える。販路拡大に向けたプロモーションを行うのは当然のことだが、町内でどのような商品が製造され、販売されているのかという町民向けのプロモーションを町が中心となって重点的に実施し、きちんと認知されてこそ町の特産品という位置づけになるのではないか。

揺るがない仕組みづくり

総合産業を目指すのであれば、生産者が農産物を生産、加工、流通、販売まで主体的かつ総合的に関わる必要がある。現実として、その流れができている事業者も存在する。しかし、生産者の高齢化などもあり多くは加工までで、流通や販売は西川町総合開発㈱が担うという状況になっている。必ずしも単体で総合産業を確立することが望ましいわけではなく、役割分担を明確にし、それぞれどのように関わり合っていくかという仕組みづくりを行うことで、西川町らしい総合産業のあり方が見えてくるものと考えられる。

起業者の確保

起業者の確保には、町内外を問わず広く人材を呼び込む必要がある。

例えば、西川町の「地域おこし協力隊」は町が指定した活動を実施する人材を募集している。これを、西川町での起業を前提としたプランをきちんと持っている人材を募集することに変えてはどうか。

この場合の起業プランは、行政だけでなく商工会や金融機関など第三者による審査を経た上で、将来を見極めるべきである。

起業者へのさらなる支援

起業支援として、旧水沢小学校を「公設オフィス」の施設としてはどうか。教室を起業者ごとに振り分け、広いスペースを必要としない起業者には共有スペースを設けて、そこを起業者たちの本拠地と位置付ける。そこに様々な起業者が集うことで、そのネットワークによる相乗効果が期待でき、さらなる起業者の呼び込みにつながるものと考えられる。

また、当該施設の運営には、キーマンとなり得る人材を発掘し、この取組みの中核を担ってもらい、起業者たちの自律につなげていく必要がある。

さらに、既存企業や事業者との連携を広げることで、総合産業化を支える仕組みとして機能することが期待できる。

西川町総合開発㈱の強みは何か

西川町総合開発㈱は月山自然水や月山ビールなど町の特産品を製造するほか町内各温泉施設の指定管理をはじめ様々な業務を担っている。最近では収益性の確保のため部門ごとに事業の見直しを進めている。今後は企業の強みを生かし、特化できるような事業への重点的な取組みが必要である。

その見直しをふまえ、総合産業化の推進役としてどこまで関わるべきなのか、大いに検討されたい。